



## 2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月10日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東  
 コード番号 2438 URL https://www.asukanet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200  
 定時株主総会開催予定日 2024年7月26日 配当支払開始予定日 2024年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	7,038	—	447	—	473	—	214	—
2023年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年4月期 241百万円(—%) 2023年4月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	13.01	—	3.5	6.7	6.4
2023年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 ー百万円 2023年4月期 ー百万円

(注) 2024年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年4月期の対前期増減率並びに2023年4月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	7,090	6,156	86.8	374.12
2023年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年4月期 6,156百万円 2023年4月期 ー百万円

(注) 2024年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期の数値は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	615	△702	△301	1,660
2023年4月期	—	—	—	—

(注) 2024年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00	149	—	—
2024年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	115	53.8	1.9
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	35.5	—

(注) 2024年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年4月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

また、2024年4月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	7,720	9.7	520	16.2	535	12.9	324	51.4	19.73

（注）当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	17,464,000株	2023年4月期	17,464,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期	1,007,057株	2023年4月期	842,257株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	16,483,598株	2023年4月期	16,672,047株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、依然として続く円安を背景とした旺盛なインバウンド需要や、輸出型企業を中心とした企業業績の回復がみられますものの、ウクライナや中東など不安定な国際情勢、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業というそれぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

また、2023年12月には、バーチャルライバービジネスを展開する株式会社BETの株式を取得し、子会社化いたしました。なお、株式会社BETにおいては、みなし取得日を2023年12月31日としているため、当連結会計年度においては2024年1月1日から2024年3月31日までの3ヶ月間を連結しております。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

#### (フューネラル事業)

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の時期を経て、葬儀の小規模化傾向は継続している状況です。主力である遺影写真加工収入は、葬儀施行件数は前期からの反動減が見られましたものの、自社営業による新規契約を確実に積み上げたことにより、順調に増加いたしました。それに伴い、額やペーパーなどのサプライ品の売上も着実に伸ばいたしました。

葬儀業界向けDXサービス「tsunagoo(つなぐ)」の拡大に向けて取り組んでおり、葬儀小規模化による会葬者の減少の影響を受け、想定に比べ契約増加のスピードは遅れているものの、利用者からの評価は高く、利用件数は着実に増加しております。

利益面につきましては、消耗品や額の仕入原価の上昇や、クラウド利用料の増加、また人員不足となっております画像加工部門のオペレーターを積極的に増強した結果、人件費が増加したものの、加工技術の教育が順調に進み、繁忙期である第3四半期以降での稼働が上昇したことにより、セグメント利益は想定を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3,281,718千円、セグメント利益は752,180千円となりました。

#### (フォトブック事業)

当事業におきましては、国内プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、国内一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集が、第3四半期以降、前期コロナ禍待機の影響で挙式が増加したことへの反動減が見られ苦戦しましたが、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集は堅調に推移いたしました。オンラインセミナーの充実や「等身大フォトアワード」の継続実施、新製品の投入などの施策を実施してまいりました。

国内一般消費者向け市場は、円安の影響による海外旅行の回復遅れや、撮影写真のアウトプット減少の戻りが遅れているなどの影響を受け、特にOEM部門は厳しい状況が続いております。このような厳しい状況の中、OEM先への提案、様々なキャンペーンやコンテストの実施、「マイブック年賀状」への取組、季節商品となるカレンダーや卒業アルバムへのプロモーションを進めてまいりました。

利益面につきましては、生産の効率化を進めましたものの、売上の伸び悩みに加え、原材料価格の値上げやOEMラインの稼働率の低下などにより、セグメント利益は苦戦いたしました。

当事業においては、株式会社BETを子会社化し、バーチャルライバービジネスを展開するとともに、フォトグッズ等の提供の企画を開始しております。また、子会社化に伴い発生したアドバイザー等に係る費用を当連結会

計年度において計上しております。なお、株式会社BETにおいては、2023年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては2024年1月1日から2024年3月31日までの3ヶ月間の損益を取り込んでおります。

以上の結果、売上高は3,617,021千円、セグメント利益は677,714千円となりました。

#### (空中ディスプレイ事業)

当事業におきましては、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を進めております。国内での大型プレートのサイネージ用途での設置や、海外での金融機関での設置などの実績を重ねてきたものの、操作系用途に利用するセンサーの供給遅れや不具合の影響もあり、全般的に案件の長期化が継続いたしました。また中東ではドバイでの経済状況の停滞によりサウジアラビアやクウェートに販売開拓先をシフトするなど方針変更を余儀なくされました。その結果、前期に計上した金型売上が剥落したこともあり、前期実績を下回る売上となりました。国内2か所、海外1か所の展示会に出展したほか、海外代理店の展示会出展サポート、営業人員の増強、オンラインセミナーやWEBマーケティング強化などの施策を進めてまいりました。

製造・開発面では、ガラス製につきましては、自社技術開発センターでのプレート大型化に取り組んでおり、一定の進展を見せております。樹脂製につきましては、環境性能に優れた素材での安定生産に向けて試作を実施してまいりました。また、安定供給に向け、品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。

損益面では、仕損じの減少や円安効果もあり粗利率が上昇した一方で、売上の伸び悩みや人件費、特許関連費用の増加により、セグメント損失は想定に比べ拡大しました。

以上の結果、売上高は145,876千円、セグメント損失は316,966千円となりました。

以上の結果、売上高は7,038,347千円となり、利益面につきましては、フォトブック事業及び空中ディスプレイ事業のセグメント損益が苦戦したこと、M&A関連費用が発生したこと及び特別損失として投資先株式の評価損を計上したことが主な要因となり、経常利益は473,793千円、当期純利益は214,441千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (全般)

当連結会計年度末における総資産は、7,090,444千円となりました。また、自己資本比率は86.8%となりました。

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,457,907千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,665,015千円、売掛金が901,471千円、商品及び製品が648,580千円であります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、3,632,536千円となりました。その主な内訳は、土地が844,060千円、建物及び構築物が831,048千円、投資有価証券が571,582千円であります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、926,289千円となりました。その主な内訳は、未払金が257,203千円、賞与引当金が184,950千円、買掛金が175,134千円であります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、7,340千円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,156,814千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が5,626,124千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純利益の計上の一方、子会社株式取得による支出等により、1,660,015千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、615,744千円となりました。これは主に、法人税等の支払額143,625千円、棚卸資産の増加68,324千円による資金の減少があったものの、減価償却費388,776千円、税金等調整前当期純利益365,976千円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、702,731千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329,706千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出292,115千円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、301,050千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出149,865千円、配当金の支払額149,747千円による資金の減少があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の経済の見通しとしましては、ウクライナや中東など海外情勢に不確実性が增大している中、長期化する円安や物価高、好調なインバウンド需要などを背景とし、その恩恵がある分野とデメリットが大きい分野に二分され不安定な状況で推移するものと思われまます。

当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。フューネラル事業、フォトブック事業とも、確固たるビジネスモデルは構築しておりますものの、コロナ禍を経て、冠婚葬祭の小規模化傾向や写真アウトプットの回復遅れなど決して予断を許さない環境にあります。基本的には回復基調にあります。新しい市場創造を目指してチャレンジとして取り組んでおります空中ディスプレイ事業につきましては、収益化に想定より時間を要しておりますが、大きなニーズも確認していることから、事業拡大を図ってまいります。また、バーチャルビジネス領域を中心に新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

このような状況の中、2025年4月期の業績予想の前提及び施策は以下のとおりであります。

フューネラル事業におきましては、従来から見られておりました葬儀の小規模化が新型コロナウイルス感染症拡大の経験を経てより加速化している兆候が見られており、葬儀市場を取り巻く環境は決して楽観できません。一方葬儀社にとっては業務の効率化や新たな収益源に対するニーズが高まっており、当社が進めております葬儀DXサービス「tsunagoo」はそのニーズに応えるものとして普及を推進してまいります。遺影写真の加工につきましては当社の加工技術やサポート体制が高く評価されており、2025年4月期も引き続き堅調に伸長するものとみております。また、クラウド上でサービスの受発注を行う「アスカクラウド」の機能強化を進め、その利用割合を高めるとともに、「アスカクラウド」での受発注データと基幹システムを連携させることで業務効率を向上させてまいります。

フォトブック事業におきましては、プロフェッショナル写真市場向けの主力であるウェディング用写真集は、挙式の参加者減少傾向の影響を受け、単価が若干下落傾向にあります。フリーフォトグラファーへの営業を強化し、シェアを拡大してまいります。スタジオ向け売上は堅調に推移しており、スタジオ写真に適した新製品を投入して更なる強化を図ります。一方コンシューマ向け市場においては、円安により海外旅行が低迷し、写真アウトプット市場の回復遅れなど2025年4月期も引き続き厳しい環境となるものと想定しております。そのような環境の中、デジタル素材発注の促進やバーチャル分野に向けたファングッズの展開を進めてまいります。また、プロ向けレタッチソフトの取扱いを開始し、自社営業による拡販で新たな収益源とする方針です。

2023年12月に連結子会社化した株式会社BETにつきましては、当社との連携を深め、バーチャルライバー事務所としての事業拡大を推進するほか、グッズ提供などでシナジーを発揮してまいります。また、「かえでラボ」を主体として、Vチューバーフェスの主催などバーチャルビジネス領域で新たなチャレンジを進めてまいります。

空中ディスプレイ事業につきましては、残念ながら想定通りの事業拡大が進んでおりません。空中ディスプレイへの確かなニーズを確認している一方、空中ディスプレイ市場として創造できておらず、新たな選択肢として浸透していないのが現状です。2025年4月期においては、特に海外代理店を再構築するとともに、期待の中東エリアではドバイの経済環境が悪化しているため、サウジアラビアやクウェートにシフトして拡販を進めてまいります。販売用途としては、高単価が期待できるサイネージ向けを重視し、採用事例を積み重ねることによって、空中ディス

プレイが市場として認知されるよう進めてまいります。製造面では、環境性能に優れた樹脂製プレートの製造開発を進めるとともに、自社技術開発センターで製造したガラス製プレートを市場投入してまいります。

以上により、2025年4月期の見通しとしましては、売上高7,720百万円、営業利益520百万円、経常利益535百万円、当期純利益324百万円を見込んでおります。

なお、2025年4月期の見通しは、上記のような前提を置いておりますが、不確定要素が多く、その前提が変化すれば業績予想にも影響を与える可能性があります。また、空中ディスプレイ事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,665,015
受取手形	539
売掛金	901,471
商品及び製品	648,580
仕掛品	68,847
原材料及び貯蔵品	102,728
その他	80,576
貸倒引当金	△9,851
流動資産合計	3,457,907
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	831,048
機械装置及び運搬具(純額)	493,357
土地	844,060
その他(純額)	177,497
有形固定資産合計	2,345,964
無形固定資産	
のれん	298,891
その他	204,950
無形固定資産合計	503,842
投資その他の資産	
投資有価証券	571,582
繰延税金資産	111,514
その他	99,632
投資その他の資産合計	782,730
固定資産合計	3,632,536
資産合計	7,090,444



(単位：千円)

当連結会計年度  
(2024年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	175,134
未払金	257,203
未払法人税等	85,473
前受金	17,490
賞与引当金	184,950
その他	206,037
流動負債合計	926,289
固定負債	
退職給付に係る負債	4,704
その他	2,635
固定負債合計	7,340
負債合計	933,629
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,300
資本剰余金	626,380
利益剰余金	5,626,124
自己株式	△627,799
株主資本合計	6,115,005
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	41,808
その他の包括利益累計額合計	41,808
純資産合計	6,156,814
負債純資産合計	7,090,444

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	7,038,347
売上原価	3,824,005
売上総利益	3,214,342
販売費及び一般管理費	2,766,890
営業利益	447,451
営業外収益	
受取利息	5,200
受取配当金	1,575
為替差益	11,870
保険金収入	4,462
助成金収入	3,238
その他	3,085
営業外収益合計	29,432
営業外費用	
投資事業組合運用損	2,186
自己株式取得費用	448
損害賠償金	428
その他	27
営業外費用合計	3,090
経常利益	473,793
特別損失	
固定資産除却損	7,917
投資有価証券評価損	99,900
特別損失合計	107,817
税金等調整前当期純利益	365,976
法人税、住民税及び事業税	137,578
法人税等調整額	13,956
法人税等合計	151,535
当期純利益	214,441
親会社株主に帰属する当期純利益	214,441

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益		214,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		26,918
その他の包括利益合計		26,918
包括利益		241,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		241,359

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,300	624,486	5,561,278	△487,857	6,188,207
当期変動額					
剰余金の配当			△149,595		△149,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,441		214,441
自己株式の取得				△149,417	△149,417
自己株式の処分		1,893		9,475	11,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,893	64,845	△139,941	△73,202
当期末残高	490,300	626,380	5,626,124	△627,799	6,115,005

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,890	14,890	6,203,097
当期変動額			
剰余金の配当			△149,595
親会社株主に帰属する 当期純利益			214,441
自己株式の取得			△149,417
自己株式の処分			11,369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,918	26,918	26,918
当期変動額合計	26,918	26,918	△46,283
当期末残高	41,808	41,808	6,156,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	365,976
減価償却費	388,776
のれん償却額	9,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,390
受取利息及び受取配当金	△6,775
投資有価証券評価損	99,900
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,186
為替差損益 (△は益)	△4,026
固定資産除却損	7,917
売上債権の増減額 (△は増加)	13,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,975
未払金の増減額 (△は減少)	△4,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△646
その他	12,597
小計	753,530
利息及び配当金の受取額	5,839
法人税等の支払額	△143,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△329,706
無形固定資産の取得による支出	△55,342
投資有価証券の取得による支出	△10,000
貸付けによる支出	△650
貸付金の回収による収入	294
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△292,115
その他	△15,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△149,865
配当金の支払額	△149,747
その他	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,011
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,015

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において、株式会社BETの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月4日付で株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BET

事業の内容 バーチャルライバー事務所の運営

## ② 企業結合を行った主な理由

バーチャルライバー事務所としてこれからの成長が期待できることに加え、当社のフォトブック事業におけるオンディマンドでのモノづくりのノウハウを活かし、キャラクターグッズの提供などのシナジーが発揮できるメリットがあります。また、ファンとのコミュニケーション企画やメディアミックス展開など当社のリソースを注ぐことによって新たな成長機会が創出できると考えております。

## ③ 企業結合日

2023年12月4日(株式取得日)

2023年12月31日(みなし取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37,854千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

308,533千円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	137,518	千円
固定資産	—	
資産合計	137,518	
流動負債	46,051	
固定負債	—	
負債合計	46,051	

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社グループは、「フューネラル事業」、「フォトブック事業」及び「空中ディスプレイ事業」の三つを報告セグメントとしております。

「フューネラル事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「フォトブック事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「空中ディスプレイ事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。フォトブック事業の新しい分野として、連結子会社である株式会社BETでは、バーチャルライバー事務所の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成しております。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,281,718	3,611,292	145,336	7,038,347	—	7,038,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,728	540	6,268	△6,268	—
計	3,281,718	3,617,021	145,876	7,044,616	△6,268	7,038,347
セグメント利益 又は損失(△)	752,180	677,714	△316,966	1,112,928	△665,476	447,451
その他の項目						
減価償却費	46,863	272,663	39,282	358,808	29,967	388,776

(注) 1 セグメント利益の調整額△665,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 減価償却費の調整額29,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	9,641	—	—	9,641
当期末残高	—	298,891	—	—	298,891

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、株式会社BETの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「フォトブック事業」セグメントにおいて、のれんが308,533千円発生しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	374.12円
1株当たり当期純利益	13.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり情報については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	214,441
普通株式の期中平均株式数(株)	16,483,598

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,156,814
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,156,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,456,943

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。